

山形県港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 山形県

事 業 名 : 港湾整備事業

策 定 日 : 令和 3 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

※複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用)非適の区分	非適	事業開始年月日	平成3年4月1日
職員数	5 人	港湾区分 (重要港湾等)	重要港湾(酒田港) 地方港湾(加茂港・鼠ヶ関港)
民間活用の状況	ア 民間委託	該当施設無し	
	イ 指定管理者制度	第1酒田プレジャーボートスポット、第2酒田プレジャーボートスポット、鼠ヶ関マリーナ	
	ウ PPP・PFI	該当施設無し	

(2) 使用料体系

※施設区分の中で複数の使用料体系がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

使用料体系の概要・考え方	整備を行った港湾設備の耐用年数内に、建設原価と維持管理費を回収することを基本とし、近隣他港の同種施設の使用料を加味して設定。					
施設区分	使用料区分	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率
		(R1年改正)	(H28年改正)	(a/b)%	(H26年改正)	(b/c)%
ふ頭用地	舗装	12.1円/m ² ・日	11.88円/m ² ・日	101 %	11.88円/m ² ・日	100 %
	未舗装	-	-	- %	-	- %
上屋	荷さばき上屋	14.5円/m ² ・日	14.24円/m ² ・日	101 %	14.24円/m ² ・日	100 %
	燻蒸加算	142円/トン	140円/トン	101 %	140円/トン	100 %
	旅客上屋	-	-	- %	-	- %
荷役機械(軌道走行式)		34,600円/30分	33,980円/30分	101 %	2,624円/個	- %
引船		-	-	- %	-	- %
木材荷さばき地		1,040円/アール・15日	1,030円/アール・15日	101 %	1,030円/アール・15日	100 %
船舶保管施設		662円/月	650円/月	101 %	650円/月	100 %

※各項目の単位を明記すること

(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	H29	3,556,710トン	H30	3,282,900トン	R1	3,322,907トン
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	H29	190,979千円	H30	170,556千円	R1	172,867千円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H29	47%	H30	46%	R1	39%
経費回収率※1 ※過去3年度分を記載	H29	39%	H30	37%	R1	36%
他会計補助金比率※2 ※過去3年度分を記載	H29	53%	H30	55%	R1	58%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

年間取扱貨物量のうち、コンテナ取扱貨物量はH29に過去最高値となり、その後も高い水準で推移しており、使用料収入もコンテナ取扱貨物量に連動して推移している。

しかし、経常収支比率はR1には40%を切っている。また、他会計補助金比率は50%を超える状況となっており、一般会計からの繰入金に頼る経営状況となっている。

これは、施設整備が平準化されているとは言い難い状況であることが原因の1つとなっている。

※1=(料金収入+その他営業収益)/(営業費用+営業外費用+地方債償還金)×100 ※2=(繰入金)/(総費用+地方債償還金)×100

2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量等の見通し

※年間貨物取扱量、年間旅客乗降客数等の見通しについて、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。

酒田港利用企業からのヒアリングやアンケートなどに基づき、将来の取扱貨物量を推計する。
年間取扱貨物量は、主に、バイオマス発電の燃料となるペレット及びPKS、東南アジア向け高度さらし粉製造のための原塩などの輸入の増加、中国や東南アジアの富裕層向け紙おむつ等の日用品、中国の木材需要増加による原木などの輸出の増加を見込む。
(この推計値は、令和2年2月に改定した酒田港港湾計画で見込んだ取扱貨物量を基にしている。)

(2) 使用料収入の見通し

※使用料収入の見通しについて、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。

過去3年間、本県の使用料収入の約半分はコンテナターミナル関連の収入であることから、酒田港港湾計画に見込むコンテナ貨物を含む取扱貨物量の推移を基に、使用料収入の推移を見通す。

(3) 施設の見通し

※施設・設備、管路の老朽化度合、水需要の予測を踏まえた施設の余剰能力の見通しなどについて、図表などを適宜用いながら分かりやすく記載すること。

維持管理計画に基づき、次のとおり見通す。
①コンテナターミナルに設置されている2基のガントリークレーンについては、設置から15年で延命化、30年で更新する。
②上屋、荷さばき地、野積場、第1及び第2酒田プレジャーボートスポット、鼠ヶ関マリーナについては、定期的な改修や舗装打替えを行う。

(4) 組織の見通し

※定員の管理計画等を踏まえた将来の職員数の見通し等について、図表などを適宜用いながら、分かりやすく記載すること。

組織体制については、現状を維持していく。

3. 経営の基本方針

※将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

酒田港港湾計画(令和2年2月改訂)の「物流・産業」、「リサイクルポート」、「賑わい」、「防災」の4つの方針に基づき、次のとおり港湾の運営を行う。
・単年度の借入を縮小し、金利が低い公的資金を最大限活用していくため、施設整備(更新)時期を検討のうえ、複数年度での施設整備(更新)事業を実施し、投資の平準化を行っていく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

※計画期間内に実施する主な投資の内容(施設名、時期、金額など)について、図表なども適宜用いながら、分かりやすく記載すること。
※また、収支計画の策定に当たって反映した取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

酒田港港湾計画に基づく岸壁の改良事業に合わせた背後地の埋立工事等の港湾整備を行う。
また、維持管理計画に基づく2号コンテナクレーンの延命化を行うとともに、上屋、荷さばき地、野積場等の維持管理を目的とした改修や舗装打替えを行う。

② 収支計画のうち財源についての説明

※財源(使用料、企業債、繰入金、国庫補助等)の積算の考え方等について記載すること。
※また、収支計画の策定に当たって反映した財源確保の取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

酒田港港湾計画に見込む取扱貨物量を基に、コンテナターミナル関連の使用料収入をはじめとする使用料収入を積算する。
なお、単年度の借入を縮小し、金利が低い公的資金を最大限活用していくため、投資の平準化を行う。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※投資以外の経費(委託料、管理運営費、動力費、人件費など)の積算の考え方等について記載すること。
※また、収支計画の策定に当たって反映した経費削減の取組(包括的民間委託、指定管理者制度の導入等の取組も含む。)について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

コンテナクレーンやリーチスタッカー等の維持管理計画に基づき、保守点検委託料や管理運営費を積算する。
なお、職員給与費は現状を維持していくこととし、令和元年度実績を基に積算する。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	引き続き、指定管理者制度の活用を継続していく。
投資の平準化	施設整備(更新)時期を検討のうえ、複数年度での施設整備(更新)事業を実施し、投資の平準化を行っていく。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使 用 料	酒田港港湾計画に見込む取扱貨物量を基に、将来の取扱貨物量の推移を見通していく。使用料改定は、収支状況と近隣他港の状況を注視しながら利用者と十分な調整のうえ、検討していく。
企 業 債	県債借入れが単年度に集中しないよう、投資の平準化を行い、単年度の借入れを縮小し、金利が低い公的資金を最大限活用していく。
繰 入 金	投資の平準化を行うことで、平準化した期間の繰入金の減少に取り組んでいく。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	維持管理計画に基づき、実行していく。
管 理 運 営 費	維持管理計画に基づき、実行していく。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	<p>※進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、改定等に関する考え方について記載すること。</p> <p>本経営戦略は、毎年の決算状況を踏まえ、PDCAサイクルによる進捗状況等の評価・検証を行った上で、利用者の意見や社会環境の変化等を踏まえ、適宜修正を行っていく。</p>
---------------------	---

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年度		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
収益的 収支	収益的 収入	1 総 収 益 (A)	187,606	296,389	198,545	206,377	212,818	221,396	229,974	238,552	247,130	255,708	264,286	272,864
		(1) 営 業 収 益 (B)	172,867	177,564	172,853	190,444	196,885	205,463	214,041	222,619	231,197	239,775	248,353	256,931
		ア 料 金 収 入	172,867	177,564	172,853	190,444	196,885	205,463	214,041	222,619	231,197	239,775	248,353	256,931
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
		(2) 営 業 外 収 益	14,739	118,825	25,692	15,933	15,933	15,933	15,933	15,933	15,933	15,933	15,933	15,933
	ア 他 会 計 繰 入 金													
	イ そ の 他	14,739	118,825	25,692	15,933	15,933	15,933	15,933	15,933	15,933	15,933	15,933	15,933	
	2 総 費 用 (D)	181,235	192,306	190,784	205,354	205,439	196,046	212,898	238,064	230,823	217,359	263,221	199,220	
	(1) 営 業 費 用	153,128	165,431	159,140	170,757	170,909	161,515	177,682	204,429	198,990	186,454	233,990	171,007	
	ア 職 員 給 与 費	36,706	34,090	34,090	34,090	34,090	34,090	34,090	34,090	34,090	34,090	34,090	34,090	
	ウ ち 退 職 手 当													
	イ そ の 他	116,422	131,341	125,050	136,667	136,819	127,425	143,592	170,339	164,900	152,364	199,900	136,917	
	(2) 営 業 外 費 用	28,107	26,875	31,644	34,597	34,530	34,531	35,216	33,635	31,833	30,905	29,231	28,213	
	ア 支 払 利 息	28,107	26,875	31,644	34,597	34,530	34,531	35,216	33,635	31,833	30,905	29,231	28,213	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	6,371	104,083	7,761	1,023	7,379	25,350	17,076	488	16,307	38,349	1,065	73,644		
資本的 収支	資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	1,145,289	498,169	405,551	550,302	518,403	519,982	374,566	444,478	474,291	420,378	303,212	237,245
		(1) 地 方 債	870,700	386,000	196,200	319,000	276,000	274,000	122,000	165,000	207,000	96,000	58,000	59,000
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金	274,589	112,169	209,351	231,302	242,403	245,982	252,566	279,478	267,291	324,378	245,212	178,245
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
		(6) 工 事 負 担 金												
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,163,634	604,828	413,312	551,325	525,782	545,332	391,642	444,966	490,598	458,727	304,277	310,889	
	(1) 建 設 改 良 費	870,700	386,000	196,261	319,000	276,000	274,000	122,000	165,000	207,000	96,000	58,000	59,000	
	ウ ち 職 員 給 与 費													
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	292,934	218,828	217,051	232,325	249,782	271,332	269,642	279,966	283,598	362,727	246,277	251,889	
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 18,345	△ 106,659	△ 7,761	△ 1,023	△ 7,379	△ 25,350	△ 17,076	△ 488	△ 16,307	△ 38,349	△ 1,065	△ 73,644		
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 11,974	△ 2,576												
積 立 金 (K)														
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)	14,551	2,576												
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	2,577													
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)														
実 質 収 支 黒 字 (P)	2,577													
(N)-(O) 赤 字 (Q)														
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	40	72	49	47	47	47	48	46	48	44	52	60		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	172,867	177,564	172,853	190,444	196,885	205,463	214,041	222,619	231,197	239,775	248,353	256,931		
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)														
地 方 債 残 高 (X)														

○他会計繰入金

(単位:千円)

年度		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
収益的 収支分	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
資本的 収支分	うち基準内繰入金	274,589	112,169	209,351	231,302	242,403	245,982	252,566	279,478	267,291	324,378	245,212	178,245
	うち基準外繰入金	274,589	112,169	209,351	231,302	242,403	245,982	252,566	279,478	267,291	324,378	245,212	178,245
合 計		274,589	112,169	209,351	231,302	242,403	245,982	252,566	279,478	267,291	324,378	245,212	178,245